

## 平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	2,287,864	保険契約準備金	97,226,858
現金	6,510	支払備金	1,131,793
預貯金	2,281,353	責任準備金	93,417,099
コールローン	353,889	契約者配当準備金	2,677,965
債券貸借取引支払保証金	799,678	再保険借	253
買入金銭債権	8,058	その他負債	2,090,736
金銭の信託	175,038	債券貸借取引受入担保金	1,029,168
有価証券	80,341,503	未払法人税等	10,378
国債	67,617,608	未払金	846,232
地方債	5,128,174	未払費用	13,841
社債	6,937,524	預り金	13,125
外国証券	658,195	機構預り金	164,678
貸付金	16,260,524	金融派生商品	2,510
保険約款貸付	3,101	リース債務	793
一般貸付	351,527	仮受金	9,315
機構貸付	15,905,896	その他の負債	692
有形固定資産	99,297	保険金等支払引当金	6,914
土地	40,726	退職給付引当金	54,147
建物	34,982	役員退職慰労引当金	96
リース資産	724	価格変動準備金	421,408
建設仮勘定	97	負債の部合計	99,800,415
その他の有形固定資産	22,767	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	89,289	資本金	500,000
ソフトウェア	89,268	資本剰余金	500,044
その他の無形固定資産	21	資本準備金	405,044
代理店貸	111,507	その他資本剰余金	95,000
その他資産	252,369	利益剰余金	126,722
未収金	13,434	利益準備金	1,915
前払費用	1,341	その他利益剰余金	124,806
未収収益	231,721	繰越利益剰余金	124,806
預託金	1,753	株主資本合計	1,126,766
仮払金	1,627	その他有価証券評価差額金	42,599
その他の資産	2,490	評価・換算差額等合計	42,599
繰延税金資産	191,661	純資産の部合計	1,169,366
貸倒引当金	△ 902		
資産の部合計	100,969,782	負債及び純資産の部合計	100,969,782

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

・・・決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(ii) 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

・・・移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）  
リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271 百万円であります。

(8) 保険金等支払引当金の計上方法

保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号）を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(10) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

## (i) 市場リスクの管理

## (イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## (ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的

にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(二) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	892,600	892,600	—
買入金銭債権	8,058	8,058	—
うち、その他有価証券	8,058	8,058	—
金銭の信託	175,038	175,038	—
その他の金銭の信託	175,038	175,038	—
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	6,300,061	6,300,061	—
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533
保険約款貸付	3,101	3,101	—
一般貸付	351,527		
貸倒引当金（※1）	△ 20		
	351,506	363,007	11,501
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	—
負債計	1,029,168	1,029,168	—
デリバティブ取引（※2）	(2,510)	(2,510)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	—
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	—

（※1）一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項  
資 産

## ① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ② 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。

## ③ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	
			貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭 の信託	163,318	175,038	11,720	2,525

(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## ④ 有価証券

決算日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりです。



(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855
① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565
② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793
③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	△ 47,027
① 国債	3,225,463	3,182,809	△ 42,654
② 地方債	474,343	470,389	△ 3,954
③ 社債	11,092	10,673	△ 418
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,710,899	3,663,871	△ 47,027
合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827

(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は1,867,517百万円であり、売却益の合計額は7,592百万円、売却損の合計額は1百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984
① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288
② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	△ 92,144
① 国債	3,753,707	3,661,792	△ 91,914
② 地方債	74,685	74,454	△ 230
③ 社債	1,000	1,000	△ 0
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,829,392	3,737,247	△ 92,144
合計	36,268,618	37,164,458	895,839

- (iii) その他有価証券の当期中の売却額は 465,422 百万円であり、売却益の合計額は 2,485 百万円、売却損の合計額は 26,442 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069
② 地方債	10,080	10,158	77
③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248
(3) 外国証券	39,389	39,598	209
① 外国公社債	39,389	39,598	209
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他(※)	2,500	2,503	3
小計	4,261,813	4,333,421	71,608
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	△ 1,853
① 国債	1,311,367	1,311,042	△ 324
② 地方債	—	—	—
③ 社債	181,032	179,504	△ 1,528
(3) 外国証券	493,245	478,596	△ 14,649
① 外国公社債	493,245	478,596	△ 14,649
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他(※)	898,200	898,155	△ 44
小計	2,883,845	2,867,298	△ 16,547
合計	7,145,658	7,200,719	55,061

- (※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

- (iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## ⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

- ① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
- ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,058
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
その他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196
貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128
資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272

(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	—	—	—	—	—
負債計	1,029,168	—	—	—	—	—

3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、220,949百万円、繰延税金負債の総額は、29,085百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、201百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金103,609百万円、支払備金53,473百万円、退職給付引当金19,606百万円、価格変動準備金16,519百万円、金銭の信託運用損10,215百万円及びその他有価証券評価差額金4,661百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,843百万円あります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,760,430百万円
当年度契約者配当金支払額	397,653百万円
利息による増加等	21,483百万円
年金買増しによる減少	690百万円
契約者配当準備金繰入額	294,394百万円
当年度末現在高	2,677,965百万円

8. 関係会社の株式はありません。

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。

10. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

11. 1株当たりの純資産額は、58,468円32銭であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,237百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 53,801百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	△ 346百万円
ハ 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 54,147百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年

平成21年度 [ 平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで ] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>14,591,640</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>7,505,609</b>
保険料	7,505,609
<b>資産運用収益</b>	<b>1,665,926</b>
利息及び配当金等収入	1,616,041
預貯金利息	1,275
有価証券利息・配当金	1,141,123
貸付金利息	5,553
機構貸付金利息	465,915
その他利息配当金	2,173
金銭の信託運用益	38,799
有価証券売却益	10,077
有価証券償還益	41
その他運用収益	966
<b>その他経常収益</b>	<b>5,420,103</b>
支払備金戻入額	33,801
責任準備金戻入額	5,384,121
その他の経常収益	2,180
<b>経常費用</b>	<b>14,212,016</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>13,523,972</b>
保険金	13,404,736
年金	38,409
給付金	6,697
解約返戻金	31,429
その他返戻金	42,699
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>21,483</b>
契約者配当金積立利息繰入額	21,483
<b>資産運用費用</b>	<b>31,180</b>
支払利息	2,866
有価証券売却損	26,443
有価証券償還損	138
金融派生商品費用	204
為替差損	915
貸倒引当金繰入額	7
その他運用費用	605
<b>事業費</b>	<b>549,298</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>86,080</b>
税金	36,908
減価償却費	40,996
保険金等支払引当金繰入額	6,914
退職給付引当金繰入額	216
役員退職慰労引当金繰入額	34
その他の経常費用	1,010
<b>経常利益</b>	<b>379,623</b>
<b>特別利益</b>	<b>25,192</b>
<b>価格変動準備金戻入額</b>	<b>25,173</b>
<b>その他特別利益</b>	<b>18</b>
<b>特別損失</b>	<b>77</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>77</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>294,394</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>110,343</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>76,460</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 36,243</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>40,216</b>
<b>当期純利益</b>	<b>70,126</b>

## (損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益は3,506円34銭であります。
6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が64,385百万円含まれております。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。

10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	2,887百万円
ロ 利息費用	909百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 38百万円

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

## ・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	郵便局 株式会社	なし	保険業務 代理店	業務委託	405,214	代理店借	39,046

## 取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。